

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	先導的教育システム実証事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室		課長 犬童 周作 室長 田村 卓也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI・IoT時代の到来を見据え、児童生徒や教職員が、いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材等を低コストで利用可能にし、居住地域等に関わらず、個に応じた学習環境を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クラウドやHTML5等の最先端の情報通信技術を活用し、学校・家庭等をシームレスにつなぐとともに、いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず多様なデジタル教材等を利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な教育ICTシステム(教育クラウド・プラットフォーム)の実証を行い、その成果を踏まえ、教育クラウド・プラットフォームの技術仕様の標準化、オープンソース化及び教育委員会等に向けたクラウド導入ガイドブックの作成・公表等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
		計	550	450	299	0	0		
	執行額	535	444	294					
	執行率(%)	97%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	99%	98%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数100校	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数	成果実績	校	44	71	89	-	
			目標値	校	-	-	-	-	100
			達成度	%	44	71	89	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	教育クラウド・プラットフォーム利用学校数について、担当課による調査を実施。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	教育クラウドプラットフォームの技術仕様	活動実績 当初見込み	作成数	1	1	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	クラウド導入ガイドブックの作成	活動実績 当初見込み	作成数	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/教育クラウドプラットフォームの技術仕様	単位当たりコスト 計算式	百万円 執行額/ 作成数	535 535/1	450 450/1	294 294/1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-					
			目標値	-					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の確立及び普及活動の実施	平成29年3月末までに教育クラウド・プラットフォームの技術標準の確立及び「クラウド導入ガイドブック」を策定し、平成29年4月以降に総務省ホームページ上で公表	28	平成29年3月末までに教育クラウド・プラットフォームの技術標準の確立及び「クラウド導入ガイドブック」を策定し、平成29年4月以降に総務省ホームページ上で公表				
				施策の進捗状況(実績)					
				平成29年6月に総務省ホームページで教育クラウド・プラットフォームの参考仕様及び「教育ICTガイドブック Ver.1」を公表					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の確立及びガイドブック等による普及を図ることにより、地域による教育格差等の社会的課題の解決や情報通信技術高度利活用の推進に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」は、少子化や地域格差など、教育における課題解決に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や企業等の枠を超えた技術仕様の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性を担保している。なお、事業開始年度(平成26年度)は全て一般競争入札を行ったところ、平成27年度以降においては、前年度の落札事業者以外が事業を実施することは不可能であったため、随意契約としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本実証で構築したシステムなど事業の成果物は原則総務省に帰属し、広く公開することとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術仕様の作成は必要かつ十分な実証を経る必要があるため、実証経費を含めた単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実証地域の選定において、これまでの教育情報化の実績や実証成果の普及計画を選定基準に盛り込むなど、モデル性の高い地域に重点化して実証を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームを利用する学校数(100校)を平成29年度末に達成することを成果目標として設定しているところ、平成28年度末には89校に達しており、順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	クラウド・プラットフォームの技術仕様及びクラウド導入ガイドブックを年度ごとに作成することを活動指標として設定し、それぞれ作成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに作成したガイドブック等は、全国すべての教育委員会等に送付し、ホームページにも全文を掲載するとともに、教育委員会等向けの講演・研修や個別の助言等において活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	文部科学省事業と連携し、総務省は情報通信技術面から教育ICTシステムの実証を行い、文部科学省はソフト・指導面から指導方法等の開発、教員の研修体制等の実証を行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0038		先導的な教育体制構築事業
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、原則として一般競争入札による競争性を担保した方法を採用するとともに、実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなどコストの低減に努めた。また、成果実績や活動実績は見込みにあった形で進捗し、標準仕様やガイドブック等の成果物も予定どおり取りまとめることができた。		
	改善の方向性	本事業は平成28年度をもって終了となるが、成果物である教育クラウド・プラットフォームの標準仕様に準拠したプラットフォームの学校における導入促進、その基盤となる学校ICT環境の整備促進に向け、文部科学省、プラットフォーム提供事業者等と連携した取組を継続していく。		

外部有識者の所見

今年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予

平成28年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終了通

平成28年度をもって事業終了。

備考

○秋のレビュー
(主な指摘事項)

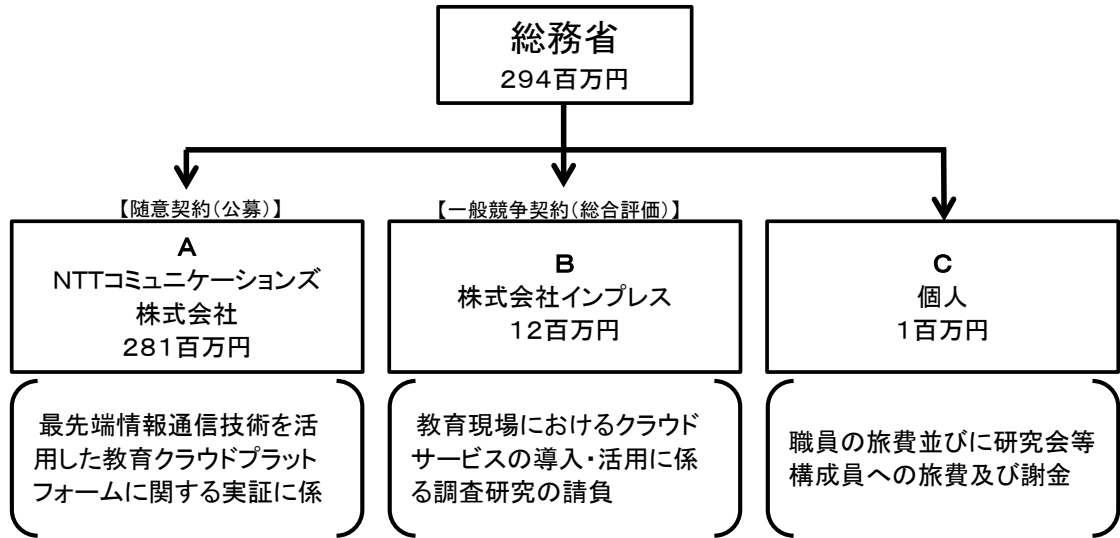
- ・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。
 - ・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、
 - ・実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。
(予算編成への反映)
- 「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0012	平成27年度	0092
平成28年度	075				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料, コンテンツ利用料	136	人件費	事例収集・分析、ガイドブック作成 等	9.5
環境構築	クラウドプラットフォーム開発費用	22	経費	ガイドブック印刷・製本、配送、調査旅費・謝金 等	1.6
サポート	ヘルプデスク費用	16	管理費	上記の約10%を計上	0.9
その他	調査研究・協議会運営、報告書作成経費、その他等共通経費	107			
計		281	計		12
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	実証地域視察等に係る旅費	1			
委員等旅費	研究会等出席に係る旅費	0			
委員等謝金	研究会等出席に係る旅費	0			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	クラウドやHTML等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究の請負	281	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インプレス	7010001089959	教育現場におけるクラウド導入促進方策に係る調査研究及び教育委員会向けのガイドブック作成の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	実証地域視察等に係る経費	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	実証地域視察等に係る経費	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	実証地域視察等に係る経費	0.2	その他	-	-	-
4	個人D	-	実証地域視察等に係る経費	0.2	その他	-	-	-
5	個人E	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	研究会出席等に関する経費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	研究会出席等に関する経費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-
11	個人K	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-
12	個人L	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-
13	個人M	-	研究会出席等に関する経費	0	その他	-	-	-
14	個人N	-	研究会出席等に関する経費	0	その他	-	-	-
15	個人O	-	研究会出席等に関する経費	0	その他	-	-	-
16	個人P	-	研究会出席等に関する経費	0	その他	-	-	-
17	個人Q	-	実証地域視察等に係る経費	0	その他	-	-	-